

計画における項目	実施内容	平成30年度実施状況	取組目標値			現状値		平成30年度評価	令和元年度実施状況	今後(次年度以降)の実施計画
			取組内容	指標	目標値 (R5年度)	H29年度	H30年度			
重点施策1 こころの健康問題への理解促進										
(1) うつ病、アルコール障害についての普及啓発	ライフステージ別の病気の特徴など正しい知識と、早期相談受診の必要性を啓発	若年者のうつ病と自殺をテーマに一般公開講座を開催(70人)、相談支援従事者を対象にアルコール障害への対応講座(30人)を開催。	一般啓発及び人材養成事業参加者の合計延べ人数の増加	事業参加率 (20~79歳人口における参加者割合)	10%以上	2.8% (879人)	4.0% (1230人)	自殺対策計画策定に伴い、意見交換や周知の強化に努め、啓発の実績が大きく伸びた。また、働き盛り世代を対象にした市民公開講座では、市内事業所、幼保、小中学校保護者等、若い世代への事業周知を強化し、集客も多くなった。メディアにも取り上げられるなど、効果的に行われたのではないと思う。	6月、養護教諭等教育関係者を参集し、児童生徒の自殺予防研修会を開催(62人)	市民公開講座の継続 自殺をテーマとするが対象を検討中。
(2) こころの健康や自殺予防についての普及啓発	こころの病気と自殺の問題についての理解を促進	自殺対策計画の策定に伴い、広報での特集による啓発を2回実施。また、障害者支援従事者への研修会を初めて開催。							9月の自殺対策強化月間にあわせ、自殺対策計画概要版を全戸配布予定。地域のあらゆる出前講座等でも配布、活用し、啓発を実施予定	当課事業のみではなく、市内イベントに参加し啓発チラシを配布PR(自殺対策マスコット着ぐるみの活用)
(3) 地域におけるさまざまな機会での教育・啓発	庁内、関係機関との連携・協働による周知啓発	自殺対策計画の策定に伴い、地域の教育、医療福祉、文化協会等、各種団体と意見交換を行うとともに市の自殺の実態啓発を行った。							より幅広い啓発を目的に、消防による救命講習会、こども課による乳幼児健診の際に啓発チラシを配布、啓発を新たに実施。	継続
重点施策2 若年層(20~30歳代)への自殺対策強化										
(1) 職場、事業所等へ健康経営の理念に基づく、こころの健康づくり 実践への支援	市内企業、事業所へこころの健康づくり支援	糸魚川労働基準協会とのこころの健康づくり研修会が定期事業化され、協会の要望に合わせた研修会を開催。「ストレスチェック制度の活用」(36人)	職場におけるこころとからだの健康づくりの推進	参加取組事業所数	60事業所/年以上	36事業所/年	28事業所/年	協会の活動を中心に事業所におけるメンタルヘルス対策の実態・課題の把握に努めている。不注意等の予防など安全対策として声掛け運動、ラインケアに取り組んでいるところが多い。若年男性からの相談が増えつつあるが少数、関係機関との連携により、精神不安定な母親についての相談、その影響を受けている児童生徒の相談が増えている。	7月、糸魚川労働基準協会主催、こころとからだの健康づくり研修会を「世代間ギャップ」をテーマに開催(33人)。今後新たに、企業支援メールでこころの健康情報を配信予定。	継続
(2) 相談窓口の周知強化	相談窓口や支援機関に関する情報周知を強化	広報周知の他、若年者対象の公開講座、事業所研修会で参加者へ案内チラシを配布。	若年層への相談窓口の周知強化	若年層の相談実人数	30人/年以上	13人/年	20人/年		乳幼児健診で保護者へ相談窓口の啓発、文化祭等地域事業を活用し若年者へチラシの配布予定。	継続
重点施策3 高齢者への自殺対策強化										
(1) 家族・地域を含む支援者の「気付き」と「対応力」の向上支援	支援者の役割に応じた研修、講座の開催	介護支援従事者へ「高齢者うつ病の理解」をテーマにした研修会を開催(24人)。他民生委員、ボランティア団体、老人会等へ出前講座を開催。	自殺ハイリスク者ケア会議の開催増	開催事例件数	10回/年以上	2回/年	2回/年	ケアマネを中心に高齢者うつ病対策の研修を継続してきているが、相談ケースがない。「死にたいと言う高齢者が多すぎて麻痺している」という声も聞かれた。同じく地域からの高齢者うつ病についての相談も少ない。高齢者うつ病への理解・気づきが浸透されていない。	関係者を変え、自殺事例の振り返りを実施。対応の見直し、予防啓発のあり方について検討。今後介護支援における多職種に高齢者うつ病の対応研修を開催予定。	振り返りの事例より。具体的な予防対応へと内容を見直し研修を開催。地域全体にも市の特性やより具体的なうつ病の症状と対応を啓発。
(2) 高齢者が役割と生きがいを実感できる地域づくりを推進	地域での見守りや相談体制の充実、教室や講座等地域事業への参加促進	介護予防事業、地域包括支援センターによる地域見守り、相談支援体制の充実を継続。	介護予防普及啓発事業の充実	事業実施回数	394回/年以上	388回/年	410回/年		6月、認知症予防講演会を実施。「楽しみ、趣味、生きがいづくり」とおとしての認知症予防、介護予防を啓発(300人)。	継続